

## 審査の結果の要旨

氏名 伊藤 真理

本研究は主ながんの中で唯一死亡率の増加が加速し、特に 20 代～30 代の若い世代で罹患・死亡が増えている子宮頸がんの背景にある検診の低受診率を改善することを目指し、まとまった集団を対象に①自己採取 HPV 検査を導入することによって子宮頸がん検診受診が動機づけられるか、②国内では初めて自己採取 HPV 検査の妥当性を検証することを目的に、民間企業の健保組合の女性組合員（被保険者）を対象に自己採取 HPV 検査と質問紙調査を実施し、また医療施設の協力によって自己採取 HPV 検査と医師採取 HPV 検査、細胞診との結果比較を試みたものであり、以下の結果を得ている。

1. 普段の婦人科検診受診率が約 10%と低い健保組合で、20～30 代の若い世代を中心とする組合員約 400 人が研究に参加し自己採取 HPV 検査を実施し、うち過去全くの未受診者が 3 割以上を占めるなど、子宮頸がん検診をなかなか受けないとされる集団をうまく取り込んでいた可能性が示された。
2. 自己採取 HPV 検査実施者の 96%が「HPV 検査の陽性結果が従来の子宮頸がん検診（細胞診）を受診する動機づけになる」と回答し、また 90%が「自己採取 HPV 検査なら定期的に検診を受けてもいい」と答えている。自己採取キットについても 7 割がサイズを適正と評価し、説明書も分かりやすいと答えるなど、自己採取検査実施者の受け入れられ方が良好だった。
3. 自己採取 HPV 検査実施者の 6 割が検体を自己採取することに不安を覚えていたが、実際に実施した後の感想の多くは「(思ったより) 簡単だった」というものだった。検査の仕方についての説明方法を工夫すれば解消できると考えられ、実際に検査を導入する際に有益な情報が得られた。
4. 研究全体を通して自己採取 HPV 検査実施者（518 人）における自己採取検体は全て良好で検査できない不良検体は全くなかったことから、誰にでも使用が可能なデバイスであり、実際に導入・活用し得る検査法であることが示唆された。
5. また自己採取と医師採取とで HPV 検査結果の一致率は全体で約 90%、環境の整った医療施設では 94%と海外の先行研究と同等かそれ以上の高さであり、検査法としても妥当性が高いことが示された。
6. 検診受診歴と HPV 検査結果のクロス集計では、検診受診歴のない群で有意に HPV の二重陽性者（自己採取・医師採取共に HPV 陽性）が多い傾向があった。子宮頸がんの主な原因が HPV 感染であること、また数々の先行研究から検診未受診者ががんの高リスク群であることが示されており、それを裏付ける結果が示された。

以上、本論文は受診率が低迷する子宮頸がん検診において、追加的オプションとして自己採取 HPV 検査を導入することによって、未受診者に検診受診の動機づけをする有効な手段となる可

能性を示しており、さらなる研究を進めることによって様々な課題を抱える検診を改善するなど社会に大きく貢献をなすと考えられる。その実現性のために国内で初めて自己採取 HPV 検査の妥当性を検証しており、先見性の面からも学位を授与する価値のある研究といえる。